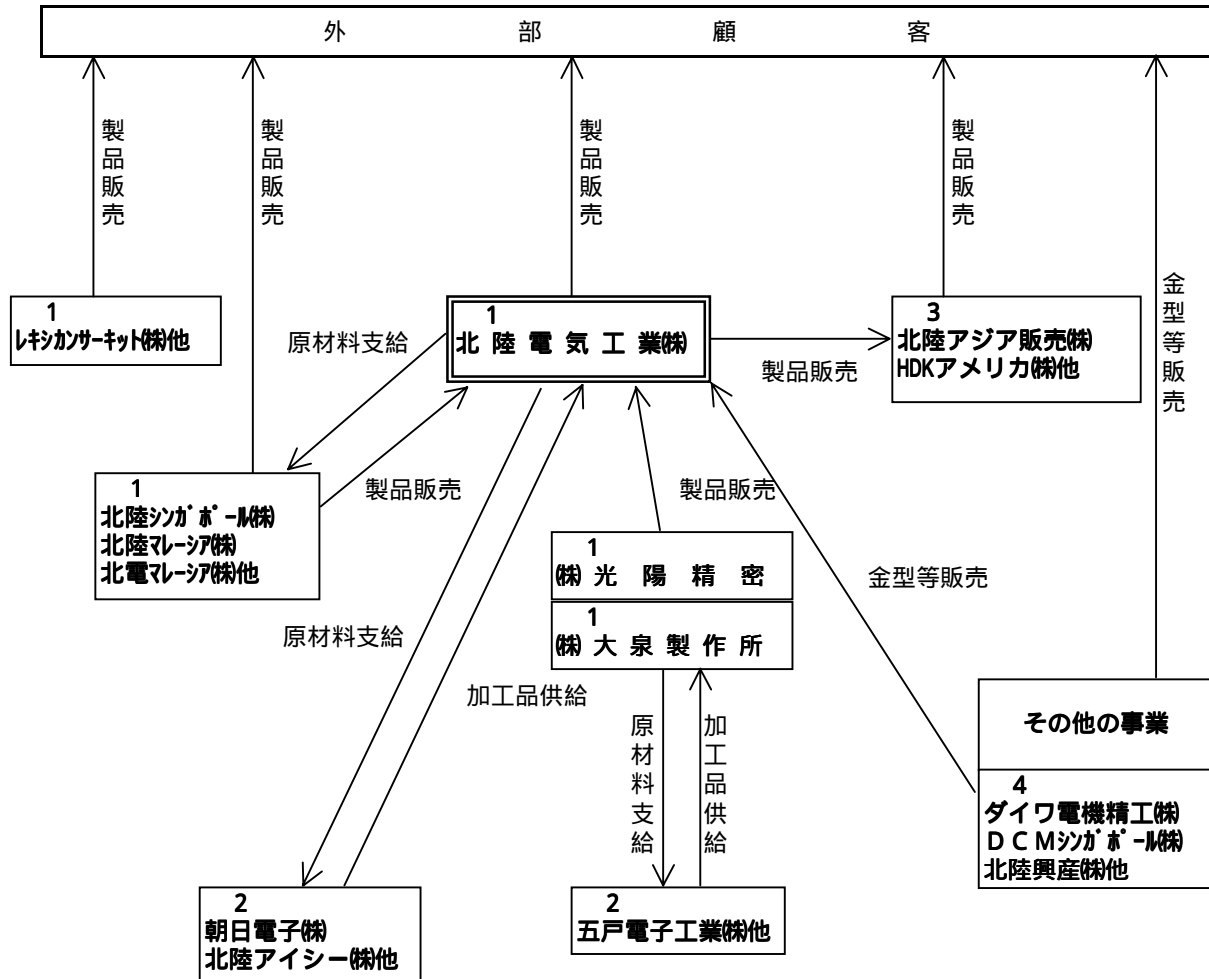


(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社36社及び関連会社4社により構成されており、主として電子部品（抵抗器，集積回路，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1..... 電子部品事業（製造・販売）
- 2..... 電子部品事業（製造）
- 3..... 電子部品事業（販売）
- 4..... その他の事業

(2) 経営方針及び経営成績

経営方針

当社は平成10年度より収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んでおり、その主な施策は下記のとおりであります。

国内生産においては、情報、通信、自動車等を中心とする高度技術型製品への早期転換を目指し、高周波製品、各種センサ等の新製品の開発、拡販に傾注する。

既存製品の一部は海外関係会社にシフトし、同時に国内生産拠点の一部について統廃合を図る。

人員削減と設備投資の抑制により、固定費の圧縮を図る。

有価証券と遊休地の売却及び一部賃借物件の解消を図る。

利益処分にあたっては、競争力を付けるためのコスト削減や新製品への設備投資及び内部留保に努め、企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様へ還元できるように、全力を尽くす所存であります。

当社は経営の意思決定のスピード化と透明性を高めるために、「経営会議」と「取締役会」の機能分担を明確化いたしており、経営会議では、各本部長を中心にし、重要な業務執行についての迅速な対応を行い、取締役会では、社外監査役3名を加え、株主の利益の視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監査を行っております。

経営成績

(当期の概況)

当期における世界の景気動向は、中国を除いて低迷が続く、わが国経済においては内需の冷え込みに加え輸出も減少し、深刻な不況状態となりました。

こうした経済状況のもと、当社グループの関連する電子工業の動向につきましては、IT不況を背景に市場価格が下落し、不採算事業からの撤退や中国への生産シフト、EMS(電子機器受託製造サービス会社)への生産委託など世界的に急速な生産体制の再編が起りました。

このような環境下、当社グループは前期実施した構造改革に引き続き、サテライト工場など国内外の生産拠点の集約と中国への生産移管を進め、希望退職による人員の削減を行いました。また、販売面においても国内営業拠点の統合を行うとともに、中国市場への拡販拠点として、香港にある販売子会社の上海事務所を設置しました。

当期業績といたしましては、売上高はIT関連の低迷による大幅な受注減に伴い、45,816百万円(前期比41.7%減)となり、損益面につきましてもリストラを実施したものの、営業利益944百万円(前期比80.1%減)、経常利益284百万円(前期比92.6%減)となりました。また、特別損益としては、資産の売却益はあったものの投資評価損1,371百万円及び固定資産除却損710百万円を計上したことから、当期損失1,468百万円(前期は当期利益3,578百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、平成13年3月において北日本電子(株)の製造・販売部門を営業譲渡したことで、IT関連機器と電子部品の世界的な生産調整に伴い、モジュール製品、電子デバイス、抵抗器など各品種とも受注が減少したことにより、売上高43,280百万円(前期比42.6%減)、営業利益1,628百万円(前期比68.8%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野がIT不況の影響を受け、売上高2,909百万円(前期比21.0%減)、営業利益268百万円(前期比36.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、前期において北日本電子(株)の営業譲渡があったこと、IT不況並びに海外生産シフト及び輸出の減少により、売上高37,042百万円(前期比43.5%減)、営業利益1,771百万円(前期比65.8%減)となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区におけるモジュール製品の大幅減とテレビの生産調整による高圧抵抗器の減少を主因に、売上高8,987百万円(前期比34.2%減)、営業利益269百万円(前期比9.6%減)となりました。

その他

その他の地域では、米国経済の悪化を背景に、売上高2,851百万円(前期比22.6%減)、営業損失155百万円(前期は営業利益104百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの属します電子部品業界におきましては、在庫調整が進んだことから、回復基調に向かっているものの、今後の受注を左右する機器の需要動向において依然不透明感を伴っています。

当社グループといたしましては、回復方向にあるIT関連分野やカーエレクトロニクス等の成長分野に対し、既存製品はもちろん、圧力、加速度等各種センサ、小型の水晶発振器など新製品の拡販に傾注するとともに、中国生産拠点において、これまでの製造コスト削減を主眼においた製品群に加え、現地市場をターゲットとした液晶コントロールモジュールの新工場を本年7月に稼働させるなど、生産、販売の両面において中国展開の強化を図りながら、経営全般にわたるより効率的な運営を一層積極的に推進し、収益構造と財務体質の改善に全力を尽くす所存であります。

これにより、次期の業績につきましては、売上高47,700百万円(前期比4.1%増)、経常利益1,100百万円(前期比286.7%増)、当期純利益700百万円(前期は当期純損失1,468百万円)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、128円/米ドルを想定しております。

(3) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	14年 3月期 (平成14年3月31日現在)	13年 3月期 (平成13年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	34,594	46,228	11,634
現金及び預金	11,351	16,298	4,946
受取手形及び売掛金	14,835	18,274	3,439
有価証券	149	556	406
たな卸資産	7,044	8,162	1,118
繰延税金資産	212	332	120
その他	1,198	2,710	1,511
貸倒引当金	196	106	90
固定資産	27,451	30,319	2,867
有形固定資産	18,765	20,988	2,223
建物及び構築物	16,549	17,194	645
機械装置及び運搬具	32,340	34,596	2,256
工具器具備品	4,127	4,036	90
土地	5,605	6,301	696
建設仮勘定	116	50	65
減価償却累計額	39,974	41,192	1,217
無形固定資産	39	44	4
投資等	8,646	9,286	639
投資有価証券	2,209	2,012	197
繰延税金資産	3,336	2,914	421
その他	3,518	4,804	1,286
貸倒引当金	417	445	27
繰延資産	6	9	2
資産合計	62,052	76,557	14,504

(単位：百万円)

科 目	14年 3月期 (平成14年3月31日現在)	13年 3月期 (平成13年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	38,836	49,625	10,788
支払手形及び買掛金	7,023	8,115	1,091
短期借入金	28,230	35,798	7,568
未払法人税等	700	1,219	518
賞与引当金	486	700	213
その他の	2,395	3,791	1,396
固定負債	19,422	21,731	2,309
社 債	150	-	150
長期借入金	14,797	16,968	2,170
繰延税金負債	185	126	58
再評価に係る繰延税金負債	575	585	9
退職給付引当金	3,330	3,095	235
その他の	382	955	573
負債合計	58,259	71,356	13,097
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,362	1,276	86
(資本の部)			
資本金	12,669	12,669	-
資本準備金	538	538	-
再評価差額金	825	838	13
欠損金	10,176	8,721	1,454
その他有価証券評価差額金	16	-	16
為替換算調整勘定	1,408	1,401	6
	2,432	3,924	1,491
自己株式	2	0	1
資本合計	2,430	3,923	1,493
負債、少数株主持分及び資本合計	62,052	76,557	14,504

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年3月期	13年3月期	比 較
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
売上高	45,816	78,577	32,761
売上原価	37,509	64,766	27,256
売上総利益	8,306	13,811	5,504
販売費及び一般管理費	7,362	9,060	1,698
営業利益	944	4,750	3,806
営業外収益	838	1,142	303
受取利息及び配当金	93	115	21
その他	745	1,027	282
営業外費用	1,498	2,070	571
支払利息	1,089	1,504	414
その他	409	566	157
経常利益	284	3,822	3,538
特別利益	1,289	3,502	2,212
特別損失	3,351	3,232	119
税金等調整前当期純利益	-	4,092	4,092
税金等調整前当期純損失	1,777	-	1,777
法人税、住民税及び事業税	178	1,325	1,504
法人税等調整額	181	925	743
少数株主損益(減算)	51	113	62
当期純利益	-	3,578	3,578
当期純損失	1,468	-	1,468

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	14年3月期	13年3月期	比 較
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
欠損金期首残高	8,721	12,636	3,915
欠損金減少高	13	356	343
資本準備金取崩高	-	356	356
再評価差額金取崩高	13	-	13
欠損金増加高	-	20	20
役員賞与	-	20	20
当期純利益	-	3,578	3,578
当期純損失	1,468	-	1,468
欠損金期末残高	10,176	8,721	1,454

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 4 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期
	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	-	4,092
税金等調整前当期純損失	1,777	-
2. 減価償却費	2,703	4,125
3. 貸倒引当金の増加額	63	155
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	213	186
5. 退職給付引当金の増加額	235	3,095
6. 退職給与引当金の減少額	-	2,846
7. 受取利息及び受取配当金	93	115
8. 支払利息	1,089	1,504
9. 為替差益	25	365
10. 開発費補助金	-	20
11. 早期退職加算金	281	477
12. 有価証券の売却益(純額)	289	180
13. 有価証券の評価損	344	1,191
14. 固定資産売却益	553	301
15. 固定資産除却損	710	600
16. 固定資産評価損	414	-
17. 営業譲渡益	-	2,600
18. その他投資評価損	1,030	73
19. 売上債権の減少額	3,445	1,603
20. たな卸資産の減少額	1,118	511
21. 仕入債務の減少額	1,091	3,839
22. その他	155	857
小計	7,547	8,204
23. 利息及び配当金の受取額	93	115
24. 利息及び割引料の支払額	1,086	1,651
25. 開発費補助金の受取額	-	20
26. 早期退職加算金の支払額	646	112
27. 法人税等の支払額	339	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,568	5,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	110	345
2. 有価証券の売却による収入	43	641
3. 固定資産の取得による支出	2,117	2,831
4. 固定資産の売却による収入	946	5,906
5. 営業譲渡による収入	-	2,600
6. 投資有価証券の取得による支出	369	58
7. 投資有価証券の売却による収入	595	1,864
8. 貸付けによる支出	325	232
9. 貸付金の回収による収入	157	551
10. その他	290	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	888	8,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減額	4,115	5,831
2. 長期借入れによる収入	6,505	9,640
3. 長期借入金の返済による支出	12,320	8,496
4. 社債の発行による収入	150	-
5. 社債の償還による支出	-	6,863
6. 株式の発行による収入	-	1,082
7. 少数株主への配当金の支払額	9	9
8. その他	7	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,796	10,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	78
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	5,022	3,627
現金及び現金同等物の期首残高	14,617	10,989
現金及び現金同等物の期末残高	9,595	14,617

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
現金及び預金勘定	11,351	16,298
預入期間が3か月を超える定期預金	1,755	1,680
現金及び現金同等物の期末残高	9,595	14,617

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
短信1.(4)及び(5)に記載しております。
 - (2) 連結子会社の事業年度に関する事項
子会社2社の決算日が12月31日、1社の決算日が1月31日及び1社の決算日が2月28日の他は当社と同じであります。
 - (3) 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの 主として期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産
（原材料・貯蔵品）当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
（製品・仕掛品）当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
 - 有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 受取手形割引高	14年3月期 416 百万円	13年3月期 - 百万円
4. 担保資産	12,929 百万円	12,906 百万円
5. 債務保証残高（連結会社以外）	176 百万円	332 百万円
6. 期末日満期手形	(1)受取手形 104 百万円 (2)支払手形 6	204 百万円 10
7. 主な特別利益	固定資産売却益 553 百万円 投資有価証券売却益 408 退職給付引当金取崩益 174	固定資産売却益 301 百万円 投資有価証券売却益 401 営業権譲渡益 2,600
8. 主な特別損失	固定資産除却損 710 百万円 投資評価損 1,371 土地評価損 357 貸倒引当金繰入額 328 早期退職加算金 281	固定資産除却損 600 百万円 有価証券評価損 1,354

9. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。
- (2) 再評価を行った年月日 ... 平成11年3月31日および平成12年3月31日
- (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

14年3月期	13年3月期
259 百万円	85 百万円

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

14年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,280	2,535	45,816	-	45,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	373	373	(373)	-
計	43,280	2,909	46,190	(373)	45,816
営業費用	41,652	2,641	44,293	578	44,871
営業利益	1,628	268	1,896	(951)	944

資産、減価償却費及び資本的支出

資産	51,031	12,385	63,417	1,364	62,052
減価償却費	2,369	221	2,591	89	2,681
資本的支出	1,419	846	2,266	9	2,276

13年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,360	3,217	78,577	-	78,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	466	466	(466)	-
計	75,360	3,683	79,044	(466)	78,577
営業費用	70,135	3,259	73,395	430	73,826
営業利益	5,224	423	5,648	(897)	4,750

資産、減価償却費及び資本的支出

資産	67,912	6,684	74,596	1,960	76,557
減価償却費	3,846	246	4,092	33	4,125
資本的支出	2,815	195	3,011	303	3,314

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしました。

電子部品 製品名 抵抗器、集積回路、非直線素子、その他の電子部品
 その他 製品名他 金型、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14年3月期1,106百万円、13年3月期1,048百万円であり、その主なものは、親会社の管理本部の費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14年3月期2,556百万円、13年3月期1,989百万円であり、その主なものは親会社の管理本部に係る資産及び福利厚生施設等であります。

所在地別セグメント情報

14年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,646	8,318	2,851	45,816	-	45,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	668	-	3,064	(3,064)	-
計	37,042	8,987	2,851	48,880	(3,064)	45,816
営業費用	35,270	8,717	3,006	46,995	(2,123)	44,871
営業利益	1,771	269	155	1,885	(941)	944
資産	48,586	10,953	1,442	60,982	1,070	62,052

13年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,235	12,668	3,673	78,577	-	78,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,300	996	8	4,305	(4,305)	-
計	65,535	13,664	3,682	82,882	(4,305)	78,577
営業費用	60,362	13,366	3,577	77,306	(3,480)	73,826
営業利益	5,173	297	104	5,575	(824)	4,750
資産	66,310	8,861	1,598	76,771	(213)	76,557

(注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。)

- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14年3月期1,106百万円、13年3月期1,048百万円であり、その主なものは、親会社の管理本部の費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14年3月期2,556百万円、13年3月期1,989百万円であり、その主なものは親会社の管理本部に係る資産及び福利厚生施設等であります。

海外売上高

14年3月期

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	12,043	4,991	1,773	18,808
連結売上高				45,816
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.3%	10.9%	3.9%	41.1%

13年3月期

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	16,214	6,783	3,797	26,795
連結売上高				78,577
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.7%	8.6%	4.8%	34.1%

(注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。)

- 各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
(2)北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(13.4.1~14.3.31)	13年3月期(12.4.1~13.3.31)
	生産高	生産高
電子部品事業	43,067	75,273
その他の事業	2,404	2,995
合計	45,472	78,269

受注状況

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(13.4.1~13.4.31)	13年3月期(12.4.1~13.3.31)
	受注高	受注高
電子部品事業	41,551	73,023
その他の事業	2,529	3,213
合計	44,080	76,237

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(14.3.31現在)	13年3月期(13.3.31現在)
	受注残高	受注残高
電子部品事業	3,440	5,078
その他の事業	45	51
合計	3,485	5,129

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(13.4.1~14.3.31)	13年3月期(12.4.1~13.3.31)
	販売高	販売高
電子部品事業	43,280	75,360
その他の事業	2,535	3,217
合計	45,816	78,577

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、電子部品事業において上記の各実績が前年同期に比べ著しく減少している事由は、IT不況の影響に加え、平成13年3月に当社の連結子会社北日本電子㈱の製造・販売部門を営業譲渡したためであります。

同社の前年同期における生産実績は16,329百万円、受注高は14,738百万円、販売実績は、16,329百万円であり、受注残高はありません。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	14年3月期				13年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	2,152	1,069	426	(361) 1,082	2,641	1,158	393	(436) 1,482
無形固定資産	64	21	12	(13) 43	42	9	10	(8) 33
計	2,217	1,091	438	(375) 1,125	2,683	1,167	403	(444) 1,515

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
1年以内	43	45
1年超	103	147
計	146	192

(7) 有価証券関係

(14年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	928	1,080	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	784	571	212
	(2)債 券	49	49	0
	(3)そ の 他	168	166	1
	小 計	1,002	788	213
	合 計	1,930	1,869	61

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
595 百万円	408 百万円	118 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 104 百万円

(注)その他有価証券について341百万円(時価のある株式 336百万円 時価のない株式 5百万円)減損処理を行っております。

(13年3月期)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 556 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 163

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号付則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,864 百万円	401 百万円	324 百万円

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 197 百万円

(8) デリバティブ取引関係

(14年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	14年3月期 (平成14年3月31日現在)			
	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	91	93	2
	オプション取引	1,206	12	8
	スワップ取引	550	639	88
金 利	キャップ取引	2,000	0	1

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(13年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	13年3月期 (平成13年3月31日現在)			
	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	874	20	14
金 利	キャップ取引	12,000	0	39

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(9) 関連当事者との取引

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
非連結子会社	HDKハイテック	香港 コーロン	千 HK\$700	当社製品の販売	直接 100.0%	当社役員 3名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,248	売掛金	688
関連会社	北陸USA	アメリカ イリノイ州	千 US\$ 6	当社製品の販売	直接 50.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,299	売掛金	479

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。